



市政報告

ヒットエンドラン通信



横浜市議員

竹内やすひろ

「国際都市横浜」の国際政策と国際平和への取り組み

令和2年度決算特別委員会における国際局の審査において質疑に立ちました。各国が連携して危機を乗り越える意識に立つ重要性等、本年初頭、公明党の創設者が「危機の時代に価値創造の光」をとの提言もされており、そうした視点も交えて質疑を行いました。質疑の内容は、横浜市ホームページ・動画のページで確認できます。質問の要旨は以下の通りです。



「横浜市国際戦略」及び「横浜市国際平和の推進に関する条例」

横浜市では、「横浜市国際戦略」策定し国際事業の基本的な考え方を整理し、戦略的に展開することで、横浜の成長につなげていくため、おおむね 2020（令和 2）年までを見据え、平成 27（2015）年度に策定。各区局の国際事業をより戦略的に展開し、世界の人や企業に選ばれる都市の実現を目指すとともに、国際社会の平和と繁栄に貢献していくとしています。また、議員提案により「横浜市国際平和の推進に関する条例」が制定され、国際交流、国際協力、多文化共生等の国際平和に貢献する取組を推進することにより、市民の平和で安心な生活と国際平和に寄与していくことを明文化しています。

令和 2 年度 9 月補正予算の編成においては、「緊急要望書」を市長に提出し、区役所窓口や国際交流ラウンジ、横浜市国際交流協会への支援を通じた外国人への対応強化について要望し、予算化に結び付きました。（以下質問要旨）

1 コロナ禍における外国人相談対応強化事業

（1）令和 2 年度における国際局の取組状況（2）取組による効果（3）取組の中で見えてきた課題（4）感染症対策や危機管理などにおいて、在住外国人の安全・安心のために、国際局としてどのように取り組んでいくのか。

2 シティネット事業 （1）コロナ禍におけ

るシティネット事業実施への工夫（2）令和 2 年度の防災分科会セミナーの実施内容（3）今後のシティネット事業の展望。

3 Y-PORT 事業（1）コロナ禍・地球温暖化等の危機における Y-PORT 事業の意義（2）連携都市との都市間協力の取組状況（3）市内企業支援の取組状況（4）Y-PORT 事業における課題と対応（5）今後の Y-PORT 事業の取組。

4 地球規模の課題解決に向けた国際連携の重要性（1）SDGs の推進に向けて海外事務所が取り組んでいる事例（2）SDGs リーダーシップ都市連合を通じて世界の都市に向けて発信した本市の取組（3）「新型コロナウイルス感染症や地球環境など人類共通の課題の克服に向けて、海外都市等と連携した取組を一層進め、誰一人取り残さない世界の実現を目指すべき」

5 国際政策（1）国際局の意義・役割（2）これまでの国際政策の成果（3）今後の国際政策の展開。

6 国際平和（1）令和 2 年度の平和啓発の取組実績（2）平和講演会をオンラインで実施したことの評価（3）平和啓発の取組に、若い世代に参加してもらうための工夫（4）国際平和への貢献に向けた決意。

横浜市議員

竹内やすひろ（たけうちやすひろ）

神奈川区政務調査事務所

横浜市神奈川区大口通り127-16コスガビル1F

TEL：045-716-6822 FAX：045-716-6823

ホームページ <http://takeuchi.180r.com>

E-mail mail@takeuchi.180r.com

市民・文化観光・消防委員会

基地対策特別委員会

神奈川県後期高齢者医療広域連合会議員

公明党横浜市議員団 団長

公明党神奈川県本部 幹事長代理

公明党神奈川支部 支部長

防災士

公式ホームページ

<http://takeuchi.180r.com>



令和3年度横浜市会第3回定例会「決算特別委員会」 国際局質疑

横浜市国際政策について

横浜市は、日本最大規模の基礎自治体であるため、地球規模の課題解決に向けた取組を推進していくことが期待されており、そうした中で、横浜市の国際政策を統べる国際局の果たすべき役割が、非常に重要になってくると考えます。

答 弁(要旨) 政令市で局として「国際局」を持つのは横浜市だけです。国際分野における政策の推進を図るという趣旨を明確に示していることに意義があります。多文化共生、国際交流、国際協力などの取組を推進し、市民の皆様が誇りを持てる「国際都市・横浜」を目指していく。国際事業の方向性をまとめた国際戦略を策定。多文化共生の分野では、多文化共生総合相談センターや日本語学習支援センターの開設、国際交流ラウンジの拡充、多言語通訳タブレットの全区配備を行った。国際連携の分野では、姉妹都市交流、海外事務所を通じたビジネスマッチングや企業誘致、TICAD7開催都市としての取組、コロナ禍でのマスク調達などを行いま

国際局では、令和3年2月に改定した「横浜市国際戦略」及び「横浜市国際平和の推進に関する条例」にのっとり、市民の皆様の「国際都市横浜」への思いに応えながら国際事業に取り組み、SDGsの達成及び世界の平和と繁栄への貢献を目指す事を掲げています。そこで、横浜市国際局の役割・意義・そして成果について質問をしました。

した。国際協力の分野では、Y-PORT事業等による市内企業のビジネス支援、新興国 諸都市の課題解決やSDGsの推進の他、国際機関との連携、CITYNETを通じた 国際貢献などを行いました。このほか、県から権限移譲を受け、パスポートセンターを開設し、運営している。今後も、地球規模の課題解決に向け、日本最大の基礎自治体である横浜は、やるべきことをしっかりと果していきたいと考えています。これまで培ってきた海外とのネットワークやノウハウを活かしつつ、市民の皆様や企業の方々との関係を強化し、現場主義、公民連携・共創の視点を重視しながら、今後も国際政策を一層推進していきます。

国際平和について

横浜市は、これまでに、ピースメッセンジャー都市としての使命感のもと、国際交流、国際協力、多文化共生などを通じた国際平和への貢献を積み重ねてきました。公明党横浜市会議員団としても、「核兵器のない世界の実現を強く求める決議」の採択や、「横浜市国際平和の推進に関する条例」の制定など、平和の党としての使命と責任のもと、

答 弁(要旨) 令和2年度は、小学生等を対象とした国際平和学習プログラムを新たに実施、13校、約1,500人の生徒が受講しました。また、昨年10月にノーベル平和賞を受賞した、国連・世界食糧計画の日本事務所代表の焼家直絵氏を講師に迎え、今年2月に国際平和 講演会を、感染症対策のため、オンラインにより実施しました。この他、市民団体等が行う平和イベントの後援を行っています。国際平和講演会では、時宜にあったテーマによる講師選定を行っています。国際平和学習プログラムでは、教育委員会事務局と連携し、小学校校長会等を活用して市内の小学校に周知を行っています。また、国際局フェイスブックやニュースアプリに掲

世界の平和のための取組に一貫して注力してきました。新型コロナウイルスをはじめとした危機の状況の中でも、世界では依然として飢餓や貧困、気候変動など平和を脅かす状況が起きています。このような状況だからこそ、「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨を踏まえて、改めて平和の大切さの啓発を行う必要があると考えます。横浜市公明党市会議員団は、継続して国際平和推進の為の質問を継続しています。

載を行うなど、若者が活用するSNSでも発信を行っています。国際社会の動向が今、市民生活に大きな関わりを持つようになっています。そういった中で、国際社会の安定と平和を目指すことは、自治体において、特に横浜市はピースメッセンジャー都市ですので、重要な課題となっています。このような状況を捉えて制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」においても、国際交流、国際協力、多文化共生といった、国際施策すべてが、国際平和への貢献につながると位置付けられています。今後も、このような施策の重要性を市民の皆様や事業者の皆様のご理解・ご協力を いただきながら、全庁あげて取り組んでいきます。